

項目	関係法令	大都市特例等	東京都の権限	現行の事務分担を特別区に変更する理由
特定旅客施設の要件となる当該施設を利用する障害者の人数の算定に係る障害者の範囲に掲げられている療育手帳の交付を受けている者	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第一条第二項に規定する旅客施設を利用する高齢者及び障害者の人数の算定に関する命令	政令市	都	療育手帳の交付の実施主体に特別区の長を追加することに伴う規定整備。 なお、療育手帳の発行業務については、要綱により政令市権限となっているが、地域の実情に応じたきめ細かな福祉サービスによる障がい者福祉の向上の観点から、各特別区で実施すると整理。
対象建設工事受注者に対する再資源化等の実施に関する助言又は勧告	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	中核市	都	地域に密着した廃棄物処理・リサイクル等の環境行政による地域の生活環境の向上の観点から、各特別区で実施すると整理。
人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質の排出量等の事業者から国への届出の経由	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	都道府県	都	より地域に密着した環境行政による地域の生活環境の向上の観点から、各特別区で実施すると整理。
対象建設工事受注者の報告徴収	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	中核市	都	地域に密着した廃棄物処理・リサイクル等の環境行政による地域の生活環境の向上の観点から各特別区で実施すると整理。
用途地域の指定	都市計画法	一般市	都	法定協議会において、用途地域の決定は合理的土地利用を図ることを目的とした住民に身近な行政制度であり、地域の特性に応じたニーズが商業地、準工業地域における住宅問題など基礎的自治体が対応する課題が多いのが現状であることや、特別区が中核市並みのまちづくりを行って自立していくために用途地域は必要な権限であるといったことから、府県と一般市の役割分担により特別区が担うべきではないか、との議論があった。 こうした議論を踏まえ、地域に密着したまちづくりを進められるよう、用途地域については各特別区で実施すると整理。
市街地再開発事業の認可	都市再開発法	都道府県	都	市街地再開発事業の事業認可等は、地域に密着したまちづくり手法であり、都市計画決定された内容に合わせて実施するものであることから、各特別区で実施すると整理。
防災街区整備事業に係る認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	都道府県	都	地域に密着した防災性向上に資するまちづくり手法であり、広域自治体の整備方針のもとで地域実情に応じて実施するものであることから、各特別区で実施すると整理。
都心共同住宅供給事業計画の認定	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	特例市	都	地域における良好な住宅街区の形成や住宅の供給を促進する事業であることから、各特別区で実施すると整理。
土地区画整理組合の設立の認可	土地区画整理法	特例市	都	地域に密着したまちづくり手法であり、都市計画決定された内容に合わせて実施するものであることから、各特別区で実施すると整理。
屋外広告物の条例による設置制限	屋外広告物法	中核市	都	地域の景観形成や危険防止に資する事務事業であり、地域の実情に応じてきめ細かな対応ができる各特別区で実施すると整理。
景観計画の策定	景観法	中核市・景観行政団体である市町村	都	地域に身近なまちづくりであり、住民に近い各特別区で実施すると整理。
都道府県知事の行う市街地再開発組合の理事若しくは監事又は総代の解任の投票	都市再開発法施行令	都道府県	都	市街地再開発事業の事業認可等は、地域に密着したまちづくり手法であり、都市計画決定された内容に合わせて実施するものであることから、各特別区で実施すると整理。
都道府県知事の行う防災街区整備事業組合の理事若しくは監事又は総代の解任の投票	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令	都道府県	都	地域に密着した防災性向上に資するまちづくり手法であり、広域自治体の整備方針のもとで地域実情に応じて実施するものであることから、各特別区で実施すると整理。
都道府県知事の行う土地区画整理組合の理事若しくは監事又は総代の解任の投票	土地区画整理法	特例市	都	地域に密着したまちづくり手法であり、都市計画決定された内容に合わせて実施するものであることから、各特別区で実施すると整理。
市街地再開発事業の施行等の認可に伴う公告をしたときの掲示	都市再開発法施行規則	都道府県	都	市街地再開発事業の事業認可等は、地域に密着したまちづくり手法であり、都市計画決定された内容に合わせて実施するものであることから、各特別区で実施すると整理。 本事務は、市街地再開発事業の施行等の認可に伴う一連の事務であることから、認可事務に合わせて各特別区で実施すると整理。
事業の施行に係る認可に伴う公告をしたときの掲示	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	都道府県	都	地域に密着した防災性向上に資するまちづくり手法であり、広域自治体の整備方針のもとで地域実情に応じて実施するものであることから、各特別区で実施すると整理。 本事務は、防災街区整備事業の施行に係る認可に伴う一連の事務であることから、認可事務に合わせて各特別区で実施すると整理。

項目	関係法令	大都市特例等	東京都の権限	現行の事務分担を特別区に変更する理由
建築確認申請の審査	建築基準法	特定行政庁	都区混在	建築確認等の事務は、原則として1つの建物を対象とした、都市計画に連動した羈束裁量行為であり、容積率等を緩和する総合設計制度等の制度についても、地域の実情に応じたまちづくりを進めるにあたっての有効な手法であることから、東京都の権限についても各特別区で実施すると整理。
高齢者、障がい者等が円滑に利用できるようにするために誘導すべき建築物特定施設（出入口、廊下、エレベータ等）の構造及び配置に関する基準（建築物移動等円滑化誘導基準）適合の認定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	所管行政庁	都区混在	建築基準法関連事務（建築確認申請の審査など）の区分に倣って、各特別区で実施すると整理。
一定規模以上の建築物の省エネルギー措置に関する届出	エネルギーの使用の合理化に関する法律	所管行政庁	都区混在	建築基準法関連事務（建築確認申請の審査など）の区分に倣って、各特別区で実施すると整理。
建築物の低炭素化に資する建築物の新築等の計画がエネルギーの使用の効率性等に関する法令の基準に適合しているかどうかの認定	都市の低炭素化の促進に関する法律	所管行政庁	都区混在	建築基準法関連事務（建築確認申請の審査など）の区分に倣って、各特別区で実施すると整理。
浄化槽の設置等の届出の受理	浄化槽法	特定行政庁	都区混在	建築基準法関連事務（建築確認申請の審査など）の区分に倣って、各特別区で実施すると整理。
長期優良住宅建築等計画の認定	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	所管行政庁	都区混在	地域のまちづくりに関する事務であり、地域の実情を踏まえ、各特別区で実施すると整理。 なお、所管行政庁で実施するものであることから、建築基準法関連事務（建築確認申請の審査など）の区分に倣って、各特別区で実施すると整理。
宅地造成工事規制区域の指定	宅地造成等規制法	特例市	都	地域に密着したまちづくりに関連する事務でありことから、各特別区で実施すると整理。
土地譲渡課税の軽減税率の特例の適用の対象となる優良宅地・優良住宅の認定	租税特別措置法	都道府県	都	開発許可や建築基準法等の一定の基準への適合性を審査するものであり、開発許可や建築基準法を所管する各特別区で実施すると整理。
独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構の開発における協議	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律施行令	特例市	都	地域に密着したまちづくりに関連する事務であることから、各特別区で実施すると整理。
宅地造成に関する工事の技術的基準の強化又は付加に係る規則の制定	宅地造成等規制法施行令	特例市	都	地域に密着したまちづくりに関連する事務でありことから、各特別区で実施すると整理。
開発許可を受けた土地以外の土地における建築等に係る開発審査会への付議	都市計画法	特例市	都	地域に密着したまちづくりに関連する事務であることから、各特別区で実施すると整理。 （なお、大阪市の市街化調整区域は、新淀川、大和川の河川敷堤外地及び地先公有水面（海面）のみ）
特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例に係る承認	建築物の耐震改修の促進に関する法律	中核市	都	住民の安全・安心の確保を図る事務であり、住民に身近な各特別区で実施すると整理。
サービス付き高齢者向け住宅事業の登録	高齢者の居住の安定確保に関する法律	中核市	都	高齢者福祉と住宅政策の両面を持った事業であり、住民に身近な各特別区で実施すると整理。